

法人税

所得税

源泉税

消費税

国際課税

相続贈与

通則法

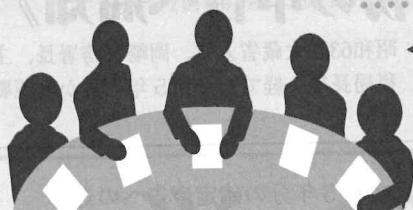
地方税

裁判裁決

その他

# 事例から学ぶ 税務の核心

～ひたむきな税理士たちの研鑽会～



<第88回>

特別編

令和6年度税制改正大綱を読んで

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)

[前回(第87回)はNo.3781(令和5年12月11日号)に掲載いたしました。]

令和6年度税制改正大綱が公表された。今年もいつものように5人の税理士で読み解いていきたい。比較的小ぶりの改正ではあるが、外形標準課税の改正など注目点はいくつかある。

## 1 はじめに

濱田) 令和6年度の税制改正大綱が、令和5

年12月11日号に

白井) 今年に限ったことではありませんが、改正の内容が薄っぺらくなっている気がしています。ページ数も若干ですが、去年より減っているようです。

内藤) 平成も令和も

程度整ってきしょうね。ただ

ますから、税法も変化はしていきます。兄達もそうですが、退職所得控除の見直しなどは、最たるものでしょう。

す。減税事務などがどの程度のものになるのか、会計事務所や総務の業務目線では気になります。

が衆議で「経済活性化

化に繋がる税制措置は、いついつと出しています。小粒ではありながらも、改正内容が多岐にわたるだけに、関与先への案内漏れなどがないよう、メリハリをつけつつ概観していきたい

sample

sample

sample

額による  
する。

おかしいだろうというのが理由だったようで

(1) 居住者の所得税額から、特別控除の額を